



## 10 ~ 12 月期業況は改善基調続く

### 【特別調査 - 平成 16 年の経営見通し】

このレポートは、信用金庫が全国 16,000 の中小企業の 2003 年 10 ~ 12 月期の景気の現状と 2004 年 1 ~ 3 月期の見通しを調査したものです。

### 概況

1. 2003 年 10 ~ 12 月期(今期)の業況判断 D.I. は 25.7 となり、7 ~ 9 月期(前期)比 8.2 ポイント改善しました。この改善幅は過去 10 年の 10 ~ 12 月期平均の 3.8 ポイントに比べて大きく、水準も前回復基調時のピーク(2000 年 10 ~ 12 月期、23.9)に近づきました。前年同期比の売上額と同収益の判断 D.I. は、前期比 5.1、3.9 ポイント改善し、25.0、27.0 となりました。業種別の業況判断 D.I. も、6 業種すべてで改善しましたが、小売業は 43.1 と引き続き大幅なマイナスで最も厳しい状況となっています。

2. 2004 年 1 ~ 3 月期(来期)の予想業況判断 D.I. は 30.8、今期実績比 5.1 ポイントの悪化となっています。1 ~ 3 月期は季節要因から前期比で悪化傾向となりますが、今回の落ち込みは、過去 10 年の予想値の平均である 7.7 ポイントに比べて小幅にとどまっています。

### 【業種別天気図】

| 時期<br>業種名 | 2003 年<br>7 ~ 9 月 | 2003 年<br>10 ~ 12 月 | 2004 年<br>1 ~ 3 月<br>(見通し) |
|-----------|-------------------|---------------------|----------------------------|
| 総合        |                   |                     |                            |
| 製造業       |                   |                     |                            |
| 卸売業       |                   |                     |                            |
| 小売業       |                   |                     |                            |
| サービス業     |                   |                     |                            |
| 建設業       |                   |                     |                            |
| 不動産業      |                   |                     |                            |

### 【地区別天気図(今期分)】

| 地域<br>業種名 | 北海道 | 東北 | 関東 | 首都圏 | 北陸 | 東海 | 近畿 | 中国 | 四国 | 北九州 | 南九州 |
|-----------|-----|----|----|-----|----|----|----|----|----|-----|-----|
| 総合        |     |    |    |     |    |    |    |    |    |     |     |
| 製造業       |     |    |    |     |    |    |    |    |    |     |     |
| 卸売業       |     |    |    |     |    |    |    |    |    |     |     |
| 小売業       |     |    |    |     |    |    |    |    |    |     |     |
| サービス業     |     |    |    |     |    |    |    |    |    |     |     |
| 建設業       |     |    |    |     |    |    |    |    |    |     |     |
| 不動産業      |     |    |    |     |    |    |    |    |    |     |     |

(この天気図は、景気指標を総合的に判断して作成したものです。)

好調



低調

全業種総合

回答企業 14,020 企業 (回答率 87.6%)

景況

～今期の業況は改善基調続く～

今期の業況判断 D.I. は 25.7 と前期比 8.2 ポイント改善しました。今回の改善幅は過去 10 年の 10～12 月期平均の 3.8 ポイントに比べて大きく、水準も前回回復基調時のピーク(2000 年 10～12 月期、23.9) に近づきました。

収益面では、前年同期比の売上額および収益の判断 D.I. が、25.0、27.0 と前期比 5.1、3.9 ポイント改善し、ともに 4 四半期連続での改善となりました。また、前期比売上額および同収益判断 D.I. は前期比 11.5、10.1 ポイント改善し、季節的に改善傾向にある 10～12 月期としてともに 2 ケタ改善は 98 年 7～9 月期をボトムに 2000 年にかけて業況が改善基調にあった 99 年以来的ことです。

販売価格判断 D.I. は、18.9 と前期比 2.3 ポイントマイナス幅が縮小し、3 年ぶりに 10 台になりました。

設備投資実施企業割合は前期比 0.5 ポイントアップし 19.4% と、2002 年 1～3 月期の 15.9% を底に増加基調が続いています。

資金繰り判断 D.I. は、22.7 と厳しい水準ながら、前期比 2.1 ポイント改善しました。雇用面では、人手過不足判断 D.I. が前期の 0.8 から 4.1 と不足感が強まりました。

業種別の業況判断 D.I. は、6 業種すべてで改善しました。改善幅は、前期比 11.8 ポイントの卸売業が最大で、次いで製造業の 11.3 ポイントとなりました。小売業も 5.3 ポイント改善しましたが、その水準は 43.1 と引き続き 6 業種中最も厳しくなりました。地域別には全地域で改善しました。

従業員規模別の業況判断 D.I. は、すべて改善しましたが、1～4 人の小規模層とそれ以外とで、格差はむしろ拡大しました。

来期の見通し

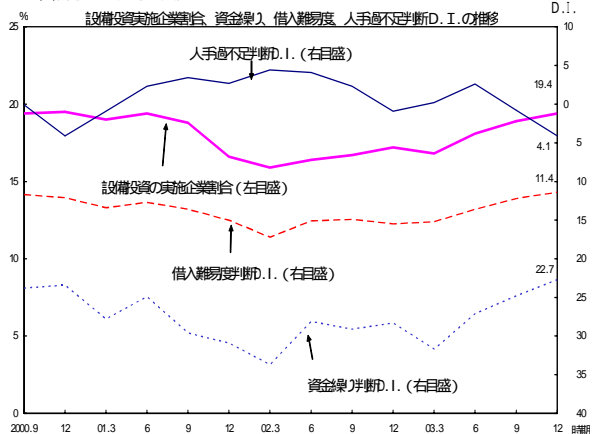
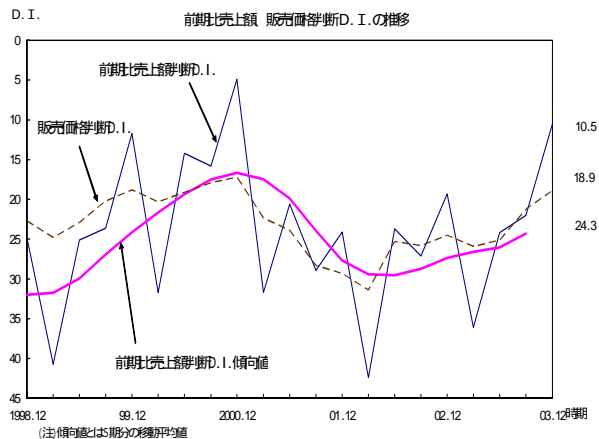
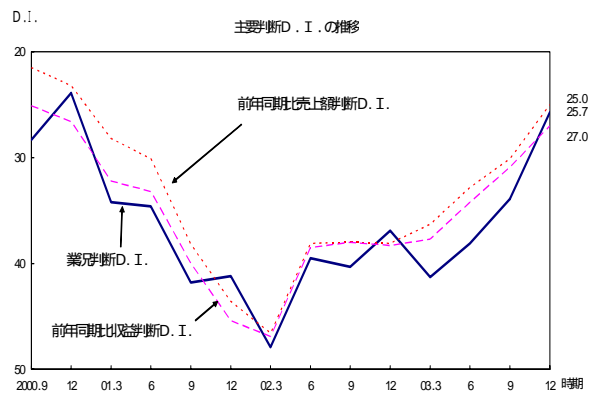
～業況は季節要因の範囲での悪化予想～

来期の予想業況判断 D.I. は 30.8、今期実績比 5.1 ポイントの悪化となっています。1～3 月期は季節

要因により前期比で悪化の傾向にありますが、今回は過去 10 年の予想値の平均悪化幅 7.7 ポイントを下回っています。

予想前期比売上額判断 D.I. は 24.3、同収益判断 D.I. は 25.5 とそれぞれ 13.8、9.7 ポイントの悪化とこれらも例年より小幅な悪化となっています

業種別および地域別の予想業況判断 D.I. は全業種、全地域で悪化となっています。



**製造業**

回答企業 5,007 企業 (回答率 86.3%)

**景況**

～改善基調を持続～

今期の業況判断 D.I. は 16.8 と、前期比 11.3 ポイントマイナス幅が縮小し、3 期連続の改善となりました。また、前年同期比売上額および同収益の判断 D.I. も、それぞれ、6.3 ポイント改善の 15.4、同 3.4 ポイント改善の 19.2 と、ともに 7 四半期連続でマイナス幅が縮小しました。

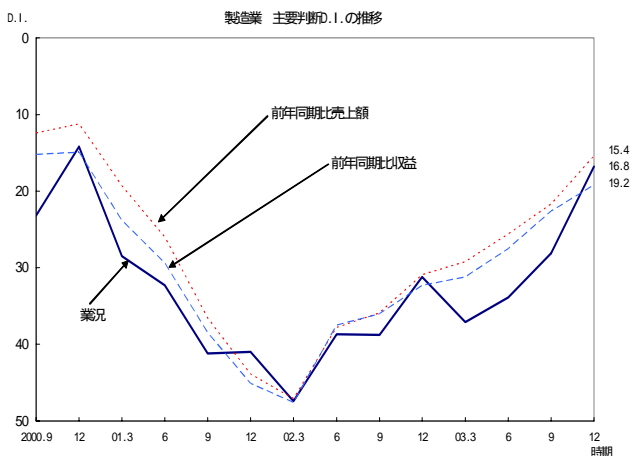
前期比の売上額および同収益判断 D.I. でも、それぞれ 14.5、12.4 ポイント改善し、2.0、8.8 となりました。

～設備投資実施企業割合も上昇基調～

設備投資実施企業割合が前期の 22.1% から 22.7% と、3 四半期連続で上昇しました。また、人手過不足判断 D.I. は前期の 1.5 から 5.1 と、人手不足感が強まりました。さらに、残業時間判断 D.I. はプラス 1.4 (前期は 7.2) と、2000 年 10～12 月期以来 3 年ぶりのプラス (残業時間「増加」が「減少」を上回る) となりました。

販売価格判断 D.I. は、価格が下降したとする企業の割合が一段と減少し、前期の 19.0 から 17.2 とマイナス幅が縮小しました。一方、原材料 (仕入) 価格判断 D.I. はプラス 6.3 (前期はプラス 3.2) と、5 四半期連続のプラス (価格上昇) で、価格が上昇したとする企業の割合も増加傾向にあります。

資金繰り判断 D.I. は前期の 24.7 から 19.7 と、3 四半期連続での改善となりました。



**業種別の状況**

～大半の業種で改善～

今期の業種別業況判断 D.I. は、製造業 22 業種中、素材型業種の皮製品とゴムが若干の悪化となったものの、それ以外の 20 業種では改善しました。

素材型業種は 7 業種中 5 業種で改善しました。特に、非鉄金属は前期比 20 ポイント超の大幅改善で業況判断 D.I. の水準は 0.0 となりました。部品加工型業種では、プラスチック、金属製品、金属プレスがいずれも改善しました。建設関連型業種も 4 業種すべてで改善し、特に窯業・土石と建設建築用金属は前期比 20 ポイント前後の大幅改善となりました。機械器具型業種も 4 業種すべてで改善しました。なかでも、輸送用機器と精密機械の判断 D.I. の水準はゼロ近辺まで改善しました。消費財型業種も 4 業種すべてで改善しましたが、食料品以外の改善幅は小幅にとどまりました。

| 業種    | D.I.     |    |    |    |    |    |   |   |    |    |  |
|-------|----------|----|----|----|----|----|---|---|----|----|--|
|       | 60       | 50 | 40 | 30 | 20 | 10 | 0 | 0 | 10 | 10 |  |
| 素材型   | 繊維       | →  |    |    |    |    |   |   |    |    |  |
|       | 化学       | →  |    |    |    |    |   |   |    |    |  |
|       | 皮製品      | ←  |    |    |    |    |   |   |    |    |  |
|       | ゴム       | ←  |    |    |    |    |   |   |    |    |  |
|       | 鉄鋼       | →  |    |    |    |    |   |   |    |    |  |
|       | 非鉄金属     | →  |    |    |    |    |   |   |    |    |  |
|       | 紙・パルプ    | →  |    |    |    |    |   |   |    |    |  |
| 部品加工型 | プラスチック   | →  |    |    |    |    |   |   |    |    |  |
|       | 金属製品     | →  |    |    |    |    |   |   |    |    |  |
|       | 金属プレス・押し | →  |    |    |    |    |   |   |    |    |  |
| 建設関連型 | 窯業・土石    | →  |    |    |    |    |   |   |    |    |  |
|       | 建設建築用金属  | →  |    |    |    |    |   |   |    |    |  |
|       | 木材・木製品   | →  |    |    |    |    |   |   |    |    |  |
| 機械器具型 | 家具・装備品   | →  |    |    |    |    |   |   |    |    |  |
|       | 一般機械     | →  |    |    |    |    |   |   |    |    |  |
|       | 電気機械     | →  |    |    |    |    |   |   |    |    |  |
| 消費財型  | 輸送用機器    | →  |    |    |    |    |   |   |    |    |  |
|       | 精密機械     | →  |    |    |    |    |   |   |    |    |  |
|       | 衣服その他    | →  |    |    |    |    |   |   |    |    |  |
|       | 食料品      | →  |    |    |    |    |   |   |    |    |  |
| 全業種平均 | 玩具・スポーツ  | →  |    |    |    |    |   |   |    |    |  |
|       | 出版・印刷    | →  |    |    |    |    |   |   |    |    |  |
|       | 全業種平均    | →  |    |    |    |    |   |   |    |    |  |

前期 (2003年7～9月期) 今期 (2003年10～12月期)

**属性・規模別の状況**

～総じて改善ながら規模間格差も鮮明化～

販売先形態別の業況判断 D.I. は、すべての形態で改善しました。とりわけ、大メーカー型は前期比 15.5 ポイントの大幅な改善で、業況判断 D.I. の水準は 5.0 と 3 年ぶりにプラスに転じました。

一方、輸出主力型の業況判断D.I.は 3.0、内需主力型は同じく 16.9で、それぞれ前期比 11.6ポイント、同 11.3ポイントの改善となりました。

従業員規模別の業況判断 D.I.もすべての規模で改善しました。ただ、その水準をみると、1~19人が 26.2、20~49人が 7.5と依然水面下なのに対し、50~99人は 2.4、100人以上は 3.1と、相対的に規模の大きい層はプラス転換しており、従業員規模間の格差は一層鮮明となりました。

### 地域別の状況

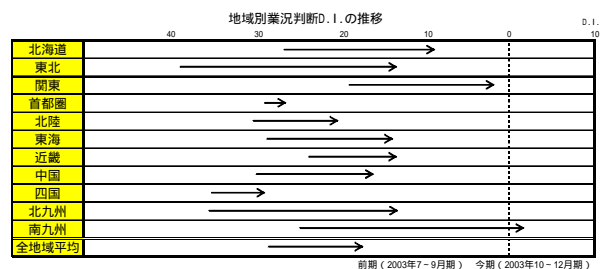
#### ～東北、北九州、南九州が大幅改善～

地域別の業況判断D.I.は 11地域すべてで改善しました。特に、東北、北九州、南九州は 20ポイント以上の大幅改善となり、南九州は 2.1とプラスに転換しました。また、関東では 1.9とゼロ近辺まで改善しました。

### 来期の見通し

#### ～季節要因もあり改善一服の見通し～

来期の予想業況判断 D.I.は 23.7、季節要因もあり今期実績比 6.9ポイントマイナス幅拡大と、改善一服を見込む形となっています。また、予想前期比売上額判断D.I.は 19.3、同収益判断D.I.は 21.8と、それぞれ今期実績比 15ポイント前後の悪化を見込んでいます。業種別では精密機械など一部業種で改善が見込まれていますが、大半はマイナス幅拡大が見込まれています。一方、地域別にはすべての地域で今期実績に比べ悪化の予想となっています。



## 卸売業

回答企業 1,913 企業 (回答率 83.2%)

### 景況

#### ～業況は3期連続で改善～

今期の業況判断D.I.は 24.7となり、前期比 11.8ポイントの改善と、3期連続でマイナス幅は縮小しました。前年同期比判断D.I.では売上額が 25.3、収益は 23.8となり、前期に比べマイナス幅がそれぞれ 6.3、7.1ポイント縮小しました。販売価格と資金繰り判断D.I.もそれぞれ 12.9、18.5と、前期比 2.4、2.8ポイント改善しました。

### 業種・地域別の状況

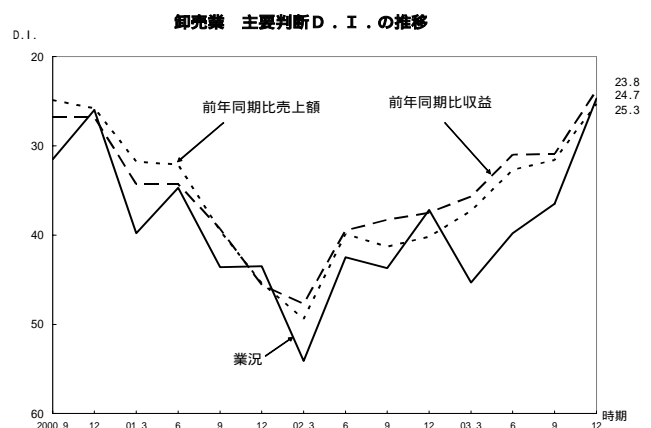
#### ～業況は業種別、地域別とも改善傾向～

業種別の業況判断 D.I.は家具、紙製品、医薬・化粧品品の 3業種で悪化したものの、貴金属、鉱物金属・燃料が前期比 37.7、29.1ポイントの大幅な改善となるなど他の業種はすべて改善しました。一方、地域別はすべての地域で改善し、特に中国、東海がそれぞれ 21.1、19.1ポイントの大幅な改善となりました。

### 来期の見通し

#### ～比較的小幅な悪化を予想～

来期の予想業況判断D.I.は 33.9と今期実績比で 9.2ポイントの悪化ですが、例年よりやや小幅となっています。業種別には全 15業種中 12業種で悪化、2業種で改善、1業種で横ばいを予想しています。また、地域別では全 11地域で悪化が予想されています。



## 小売業

回答企業 2,686 企業 (回答率 89.5%)

### 景況

#### ～業況は2期ぶりの改善～

今期の業況判断 D.I. は、前期比 5.3 ポイント改善の 43.1 と 2 期ぶりに改善しました。また、マイナス幅は 01 年 4～6 月期以来、10 期ぶりに 45.0 を下回りました。前年同期比の売上高、収益の判断 D.I. も、42.5、42.1 とそれぞれ 4.3、5.2 ポイント改善しました。販売価格判断 D.I. は 17.2、仕入れ価格判断 D.I. は 5.6 と、それぞれ 3 期連続、2 期連続でマイナス幅は縮小しました。

### 業種・地域別の状況

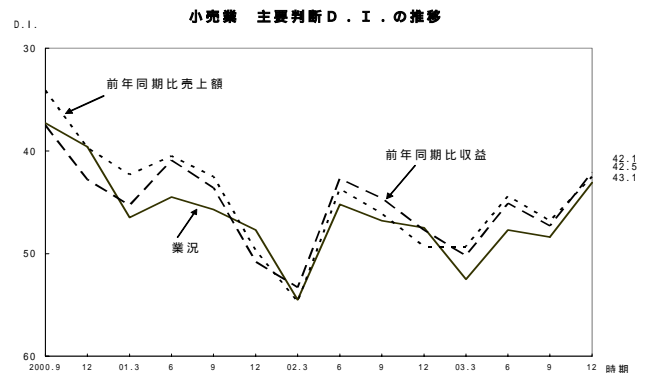
#### ～大半の業種、地域で改善～

業種別の業況判断 D.I. は、13 業種中 11 業種で改善がみられ、特に玩具、木建材での改善が目立っています。地域別では、北陸を除く 10 地域で改善がみられ、なかでも東北、四国は大幅となっています。

### 来期の見通し

#### ～業況はほぼ横ばい～

来期の予想業況判断 D.I. は、今期実績比で 0.2 ポイント悪化の 43.3 とほぼ横ばいを見込んでいます。全 6 業種平均の 5.1 ポイント悪化に比べ小幅な悪化を予想しています。小売業の業種別では、13 業種中自動車など 6 業種で、地域別では、11 地域中、関東、北陸、四国など 5 地域で改善を見込んでいます。



## サービス業

回答企業 1,640 企業 (回答率 91.1%)

### 景況

#### ～業況は引き続き改善～

今期の業況判断 D.I. は、前期比 6.6 ポイント改善し 27.4 となりました。改善は 3 期連続で、D.I. の水準は、10～12 月期としては 00 年 (26.9) 以来の 20 台まで回復しました。前年同期比売上額と同収益判断 D.I. は、前期比 1.6、1.3 ポイント改善し 28.5、28.4 となりました。また、料金価格と資金繰りの判断 D.I. も同 2.7、1.8 ポイント改善し 13.0、22.1 となりました。

### 業種・地域別の状況

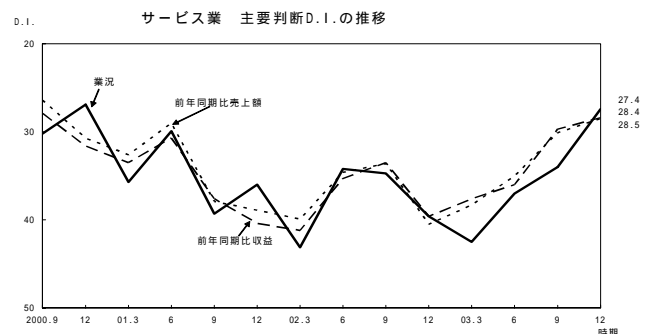
#### ～改善は業種別、地域別に広がる～

業種別業況判断 D.I. は、前期に比べ 8 業種中情報・調査・広告業以外の 7 業種が改善し、また、地域別でも 11 地域中、四国、北九州をのぞいた 9 地域で改善しました。改善の範囲は業種別、地域別にいずれも広がりました。

### 来期の見通し

#### ～業況は季節要因でやや悪化を予想～

来期の予想業況判断 D.I. は 32.7 と季節要因により今期実績比 5.3 ポイントの比較的小幅な悪化を見込んでいます。業種別では、娯楽業、情報・調査・広告業、その他修理業以外の全業種で、地域別では関東以外の全地域で、それぞれ悪化を予想しています。





## 建設業

回答企業 1,882 企業 (回答率 89.6%)

### 景況

#### ～業況判断 D.I. は緩やかな改善～

今期の業況判断 D.I. は、28.9、前期比 2.4 ポイント改善しました。2 期連続の改善ながらも、6 業種中で最も小幅となりました。また、前年同期比売上額の判断 D.I. は 26.7、同収益では 32.2 とそれぞれ前期比 4.9、2.8 ポイント改善しました。なお、前期比仕入価格判断 D.I. は、3.4 と 5 期連続で改善が続いています。

### 請負先・地域別の状況

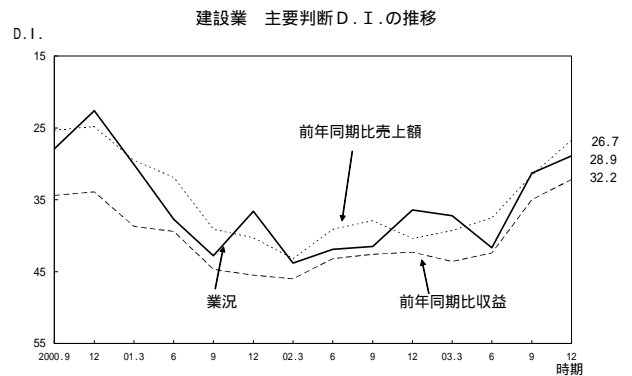
#### ～50～99 人では業況の改善が目立つ～

請負先別では、官公庁、中小企業のそれぞれが 2 期連続でマイナス幅を縮小しました。従業員規模別では、改善の遅れていた 50～99 人での良化が目立ちました。地域別では、北海道、首都圏、北陸を除く 8 地域でマイナス幅が縮小しました。

### 来期の見通し

#### ～業況は小幅な悪化を予想～

来期の予想業況判断 D.I. は、32.4 と今期実績比で 3.5 ポイントの小幅な悪化を予想しています。地域別では、11 地域中、首都圏、東海、四国など 5 地域で改善を予想しています。一方、北海道、北陸、関東は悪化幅が大きくなっています。



## 不動産業

回答企業 892 企業 (回答率 89.2%)

### 景況

#### ～業況は 4 期連続の改善～

今期の判断 D.I. は、業況が 16.4、前期比 6.5 ポイント、前年同期比売上額判断 D.I. が 15.4、同 7.0 ポイント、同収益判断 D.I. は 18.6、同 4.0 ポイントマイナス幅が縮小しました。業況判断 D.I. が 4 四半期連続で改善したのは 98 年 10～12 月期から 99 年 7～9 月期以来、約 5 年ぶりのことです。

### 規模・地域別の状況

#### ～全規模で業況改善～

従業員規模別の業況判断 D.I. は、すべての階層で改善し、特に 40 人以上の規模ではプラス 19.5、前期比 8.7 ポイントの改善となりました。

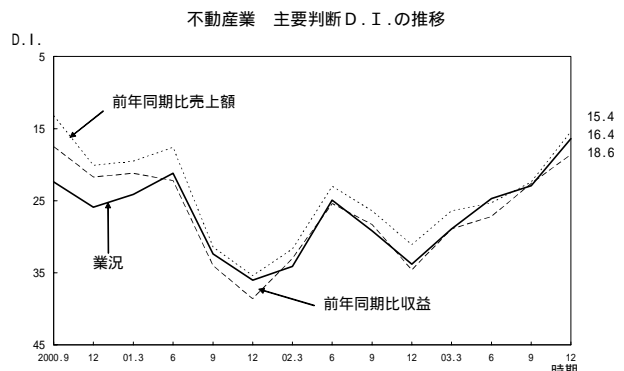
地域別の業況判断 D.I. は、東北が 40.0 と前期比横ばいとなった以外は、残り 10 地域でマイナス幅が縮小しました。特に、北海道が 4.9、中国が 10.0、北九州が 6.5 とそれぞれ 10 ポイント以上の大幅改善となりました。

### 来期の見通し

#### ～業況はわずかながら悪化を予想～

来期の予想判断 D.I. は業況が 19.1、今期実績比 2.7 ポイントの悪化を見込んでいます。前期比売上額は 12.4、同収益は 14.0 と、これらも今期実績比 5.2、3.7 ポイントの悪化となっています。

地域別の予想業況判断 D.I. は、11 地域中 7 地域で悪化を予想していますが、今期唯一前期比横ばいとなった東北が 30.0、今期実績比 10.0 ポイントの改善を見込んでいます。



特別調査【平成 16 年の経営見通し】

景気見通しは「悪い」から「普通」へシフト

平成 16 年の我が国の景気見通しについては、「良い」(「非常に良い」・「良い」・「やや良い」の合計)が 9.5%、「悪い」(「やや悪い」・「悪い」・「非常に悪い」の合計)が 68.5%、「良い(A) - 悪い(B)」は 59.0 となりました。

1 年前の調査(平成 15 年見通し)と比べ、「悪い」で 21.3 ポイント、「良い(A) - 悪い(B)」で 28.6 ポイント、マイナス幅が縮小しました。ただ、「良い」というよりも「普通」のポイントアップ(14.0 ポイント)が目立つことから、景気の本格回復には依然、慎重な見方をしているといえます。

自社の業況見通しは前年調査比で大幅改善

自社の業況見通しは、「良い(A) - 悪い(B)」でみると、43.8 となり、1 年前の調査から比べれば、19.9 ポイントの大幅な改善が見てとれます。

これを地域別にみた場合、北海道(57.0)のマイナス幅が相対的に大きく厳しい見通しを示す一方で、東海(32.6)や近畿(30.3)での改善見通しが顕著となっています。また、従業員規模別でみると、大規模企業ほどマイナス幅が相対的に小さくなっていきます。業種別でみると、小売業(58.2)や建設業(53.4)では依然として厳しく、製造業(34.9)や不動産業(33.5)では比較的マイナス幅は小さくなっています。

売上見通しは 40 人以上の企業でプラスに転じる

自社の売上額伸び率については、「増加(A) - 減少(B)」でみると、16.2 となり、1 年前の調査に比べれば 19.4 ポイントマイナス幅は縮小し、水準も 3 年前の調査(平成 13 年見通し)時点に近くなっています。

これを従業員規模別でみると、規模の大きい企業ほど高い売上額伸び率を示し、特に 40 人以上の「増加(A) - 減少(B)」はプラスに転じています。

業種別でみると、業況見通しと同様、小売業(33.4)や建設業(23.9)ではマイナス幅が大きく、逆に製造業(6.4)や不動産業(2.7)では相対的に明るい見通しとなっています。

(図表 1) 我が国の景気見通し

|          |           | (単位：%) |     |      |      |      |       |         |      | (A)-(B) |       |
|----------|-----------|--------|-----|------|------|------|-------|---------|------|---------|-------|
|          | 良い<br>(A) | 普通     |     |      | 悪い   |      |       | (A)-(B) |      |         |       |
|          |           | 非常に良い  | 良い  | やや良い | やや悪い | 悪い   | 非常に悪い |         |      |         |       |
| 地域別      | 北海道       | 4.9    | 0.0 | 0.1  | 4.8  | 14.5 | 80.6  | 40.7    | 33.7 | 6.1     | -75.6 |
|          | 東北        | 8.2    | 0.1 | 0.4  | 7.6  | 16.1 | 75.7  | 40.6    | 29.2 | 5.9     | -67.6 |
|          | 関東        | 10.2   | 0.1 | 0.6  | 9.5  | 22.3 | 67.5  | 38.6    | 24.6 | 4.3     | -57.3 |
|          | 首都圏       | 6.7    | 0.5 | 0.4  | 5.8  | 21.8 | 71.6  | 39.2    | 29.5 | 5.8     | -64.9 |
|          | 北陸        | 9.7    | 0.2 | 0.2  | 9.3  | 25.8 | 64.5  | 40.5    | 21.5 | 2.5     | -54.8 |
|          | 東海        | 14.7   | 0.4 | 0.5  | 13.8 | 27.7 | 57.6  | 36.8    | 17.9 | 2.9     | -42.9 |
|          | 近畿        | 14.0   | 0.3 | 0.9  | 12.8 | 23.9 | 62.1  | 38.0    | 20.8 | 3.3     | -48.1 |
|          | 中国        | 10.7   | 0.0 | 0.8  | 9.9  | 19.8 | 69.6  | 38.4    | 27.7 | 3.5     | -58.9 |
|          | 四国        | 9.7    | 0.5 | 0.7  | 8.6  | 22.6 | 67.6  | 37.8    | 25.3 | 4.5     | -57.9 |
|          | 北九州       | 7.8    | 0.2 | 0.7  | 6.9  | 22.4 | 69.8  | 36.9    | 24.3 | 8.6     | -62.1 |
| 南九州      | 9.4       | 0.0    | 0.8 | 8.6  | 21.8 | 68.8 | 43.4  | 22.4    | 3.0  | -59.4   |       |
| 規模別      | 1-4人      | 6.3    | 0.4 | 0.3  | 5.7  | 18.9 | 74.8  | 39.2    | 29.2 | 6.5     | -68.5 |
|          | 5-9人      | 8.9    | 0.4 | 0.6  | 7.9  | 21.5 | 69.5  | 39.1    | 25.2 | 5.3     | -60.6 |
|          | 10-19人    | 9.8    | 0.2 | 0.6  | 9.0  | 21.6 | 68.6  | 39.9    | 24.8 | 3.9     | -58.8 |
|          | 20-29人    | 9.9    | 0.0 | 0.6  | 9.3  | 22.4 | 67.7  | 40.3    | 23.2 | 4.1     | -57.7 |
|          | 30-39人    | 11.6   | 0.0 | 0.7  | 10.9 | 25.7 | 62.8  | 39.1    | 21.4 | 2.2     | -51.2 |
|          | 40-49人    | 13.9   | 0.2 | 0.7  | 13.0 | 27.4 | 58.7  | 39.4    | 15.5 | 3.8     | -44.7 |
|          | 50-99人    | 16.4   | 0.3 | 0.7  | 15.4 | 28.1 | 55.5  | 35.8    | 17.6 | 2.1     | -39.2 |
|          | 100-199人  | 16.9   | 0.6 | 0.6  | 15.7 | 31.3 | 51.8  | 33.2    | 16.9 | 1.6     | -34.8 |
| 200-300人 | 15.6      | 0.0    | 2.5 | 13.1 | 32.8 | 51.6 | 35.2  | 15.6    | 0.8  | -36.1   |       |
| 業種別      | 製造業       | 11.7   | 0.2 | 0.8  | 10.7 | 24.1 | 64.3  | 37.6    | 23.0 | 3.6     | -52.6 |
|          | 卸売業       | 9.7    | 0.3 | 0.5  | 8.9  | 21.9 | 68.5  | 40.9    | 23.3 | 4.3     | -58.8 |
|          | 小売業       | 6.7    | 0.3 | 0.3  | 6.1  | 19.2 | 74.1  | 40.4    | 27.7 | 5.9     | -67.3 |
|          | サービス業     | 8.1    | 0.4 | 0.4  | 7.3  | 22.3 | 69.5  | 39.8    | 24.7 | 5.1     | -61.4 |
|          | 建設業       | 7.4    | 0.4 | 0.4  | 6.6  | 19.3 | 73.3  | 37.7    | 29.2 | 6.3     | -65.9 |
|          | 不動産業      | 14.8   | 0.3 | 0.6  | 10.9 | 24.0 | 63.3  | 39.6    | 19.0 | 4.7     | -51.5 |
|          | 16年見通し    | 9.5    | 0.3 | 0.5  | 8.6  | 22.1 | 68.5  | 39.0    | 24.7 | 4.8     | -59.0 |
|          | 15年見通し    | 2.1    | 0.2 | 0.2  | 1.7  | 8.1  | 89.8  | 34.5    | 42.5 | 12.8    | -87.6 |
| 14年見通し   | 1.6       | 0.3    | 0.2 | 1.1  | 5.2  | 93.2 | 30.6  | 46.5    | 16.1 | -91.6   |       |
| 13年見通し   | 7.1       | 0.1    | 0.4 | 6.6  | 20.6 | 72.1 | 43.0  | 24.9    | 4.2  | -65.0   |       |
| 12年見通し   | 9.7       | 0.1    | 0.7 | 8.9  | 19.4 | 69.1 | 40.2  | 24.6    | 4.3  | -59.4   |       |
| 11年見通し   | 3.6       | 0.0    | 0.2 | 3.4  | 6.7  | 87.8 | 31.8  | 43.3    | 12.7 | -84.2   |       |
| 10年見通し   | 1.4       | 0.1    | 0.2 | 1.1  | 5.8  | 90.7 | 33.7  | 44.4    | 12.6 | -89.3   |       |

(図表 2) 自社の業況見通し

|          |           | (単位：%) |     |      |      |      |       |         |      | (A)-(B) |       |
|----------|-----------|--------|-----|------|------|------|-------|---------|------|---------|-------|
|          | 良い<br>(A) | 普通     |     |      | 悪い   |      |       | (A)-(B) |      |         |       |
|          |           | 非常に良い  | 良い  | やや良い | やや悪い | 悪い   | 非常に悪い |         |      |         |       |
| 地域別      | 北海道       | 6.7    | 0.2 | 0.8  | 5.7  | 29.6 | 63.7  | 41.3    | 19.5 | 2.9     | -57.0 |
|          | 東北        | 12.1   | 0.1 | 1.1  | 10.9 | 27.0 | 60.8  | 39.4    | 18.1 | 3.3     | -48.7 |
|          | 関東        | 15.6   | 0.5 | 1.6  | 13.5 | 28.6 | 55.8  | 37.7    | 13.5 | 4.5     | -40.2 |
|          | 首都圏       | 8.1    | 0.1 | 1.0  | 7.0  | 32.7 | 59.2  | 38.3    | 16.8 | 4.1     | -51.1 |
|          | 北陸        | 9.9    | 0.5 | 0.7  | 8.6  | 34.6 | 55.6  | 41.0    | 12.7 | 1.8     | -45.7 |
|          | 東海        | 15.5   | 0.3 | 1.6  | 13.7 | 36.3 | 48.2  | 32.6    | 13.2 | 2.4     | -32.6 |
|          | 近畿        | 17.4   | 0.2 | 2.3  | 14.8 | 35.0 | 47.6  | 33.1    | 12.6 | 1.9     | -30.3 |
|          | 中国        | 14.1   | 0.0 | 2.3  | 11.8 | 27.8 | 58.1  | 38.4    | 15.1 | 4.6     | -44.0 |
|          | 四国        | 8.6    | 0.2 | 1.1  | 7.2  | 36.7 | 54.8  | 37.1    | 14.7 | 2.9     | -46.2 |
|          | 北九州       | 10.9   | 0.3 | 1.2  | 9.3  | 36.6 | 52.6  | 37.2    | 13.3 | 2.1     | -41.7 |
| 南九州      | 11.9      | 0.0    | 2.2 | 9.7  | 35.1 | 53.0 | 39.8  | 11.3    | 1.9  | -41.1   |       |
| 規模別      | 1-4人      | 6.0    | 0.1 | 0.5  | 5.4  | 28.6 | 65.4  | 40.8    | 19.8 | 4.8     | -59.4 |
|          | 5-9人      | 10.8   | 0.2 | 1.2  | 9.5  | 33.8 | 55.4  | 37.0    | 15.0 | 3.4     | -44.6 |
|          | 10-19人    | 13.1   | 0.4 | 1.7  | 11.0 | 33.6 | 53.3  | 38.2    | 13.0 | 2.1     | -40.2 |
|          | 20-29人    | 14.6   | 0.2 | 1.7  | 12.7 | 33.7 | 51.7  | 35.8    | 13.8 | 2.1     | -37.1 |
|          | 30-39人    | 15.2   | 0.3 | 2.1  | 12.9 | 37.8 | 46.9  | 34.0    | 11.6 | 1.3     | -31.7 |
|          | 40-49人    | 19.6   | 0.0 | 3.2  | 16.5 | 37.6 | 42.9  | 31.0    | 9.0  | 2.8     | -23.2 |
|          | 50-99人    | 21.6   | 0.2 | 2.4  | 18.9 | 36.8 | 41.7  | 30.8    | 9.9  | 1.0     | -20.1 |
|          | 100-199人  | 18.9   | 1.0 | 1.6  | 16.3 | 41.0 | 40.1  | 27.2    | 10.6 | 2.2     | -21.2 |
| 200-300人 | 14.9      | 0.0    | 5.8 | 9.1  | 44.6 | 40.5 | 32.2  | 6.6     | 1.7  | -25.6   |       |
| 業種別      | 製造業       | 15.5   | 0.2 | 1.8  | 13.4 | 34.1 | 50.4  | 34.9    | 12.8 | 2.7     | -34.9 |
|          | 卸売業       | 11.8   | 0.2 | 1.3  | 10.3 | 34.8 | 53.5  | 37.7    | 13.1 | 2.7     | -41.7 |
|          | 小売業       | 6.8    | 0.1 | 0.9  | 5.8  | 28.2 | 65.0  | 41.5    | 19.6 | 3.9     | -58.2 |
|          | サービス業     | 10.7   | 0.2 | 1.3  | 9.2  | 34.2 | 55.1  | 37.1    | 15.0 | 2.9     | -44.3 |
|          | 建設業       | 8.1    | 0.2 | 0.7  | 7.2  | 30.4 | 61.5  | 38.3    | 19.0 | 4.2     | -53.4 |
|          | 不動産業      | 13.7   | 0.2 | 2.7  | 10.8 | 39.1 | 47.2  | 33.4    | 10.9 | 2.9     | -33.5 |
|          | 16年見通し    | 11.6   | 0.2 | 1.4  | 10.0 | 32.9 | 55.4  | 37.2    | 15.1 | 3.2     | -43.8 |
|          | 15年見通し    | 6.6    | 0.3 | 0.8  | 5.5  | 23.1 | 70.3  | 41.5    | 23.3 | 5.6     | -63.7 |
| 14年見通し   | 4.6       | 0.2    | 0.6 | 3.8  | 19.9 | 75.5 | 42.3  | 26.2    | 7.0  | -70.9   |       |
| 13年見通し   | 10.9      | 0.2    | 1.3 | 9.4  | 32.3 | 56.5 | 38.7  | 15.2    | 2.6  | -45.6   |       |
| 12年見通し   | 10.8      | 0.2    | 1.2 | 9.4  | 30.4 | 56.9 | 39.0  | 15.2    | 2.7  | -46.1   |       |
| 11年見通し   | 5.6       | 0.1    | 0.6 | 4.9  | 21.3 | 71.1 | 42.7  | 23.1    | 5.3  | -65.5   |       |
| 10年見通し   | 5.1       | 0.1    | 0.7 | 4.3  | 24.6 | 68.3 | 43.9  | 20.3    | 4.1  | -63.2   |       |

(図表 3) 自社の売上額伸び率の見通し

|          |           | (単位：%) |        |        |       |      |      |       |        |        |       | (A)-(B) |       |
|----------|-----------|--------|--------|--------|-------|------|------|-------|--------|--------|-------|---------|-------|
|          | 増加<br>(A) | 増加     |        |        |       | 変化なし |      |       | 減少     |        |       |         |       |
|          |           | 30%以上  | 20-29% | 10-19% | 10%未満 | 増加   | 減少   | 10%未満 | 10-19% | 20-29% | 30%以上 |         |       |
| 規模別      | 1-4人      | 13.4   | 0.6    | 0.6    | 3.2   | 9.1  | 38.4 | 48.1  | 31.6   | 11.5   | 3.2   | 1.8     | -34.7 |
|          | 5-9人      | 21.9   | 1.2    | 0.9    | 6.2   | 13.5 | 38.1 | 40.0  | 27.2   | 8.9    | 2.3   | 1.7     | -18.1 |
|          | 10-19人    | 27.3   | 1.3    | 1.8    | 6.8   | 17.4 | 35.2 | 37.5  | 26.3   | 8.2    | 2.1   | 0.9     | -10.2 |
|          | 20-29人    | 29.3   | 0.6    | 2.1    | 7.5   | 19.0 | 34.3 | 36.4  | 24.2   | 9.0    | 2.1   | 1.0     | -7.1  |
|          | 30-39人    | 32.8   | 0.8    | 1.6    | 7.6   | 22.8 | 32.0 | 35.3  | 24.7   | 8.0    | 1.6   | 0.9     | -2.5  |
|          | 40-49人    | 37.5   | 1.2    | 2.6    | 9.0   | 24.7 | 33.4 | 29.1  | 21.1   | 6.2    | 1.0   | 0.9     | 8.4   |
|          | 50-99人    | 38.7   | 0.6    | 0.9    | 9.3   | 28.0 | 31.1 | 30.2  | 21.2   | 7.0    | 1.6   | 0.4     | 8.5   |
|          | 100-199人  | 37.0   | 0.3    | 1.6    | 8.0   | 27.0 | 34.4 | 28.6  | 19.3   | 6.1    | 2.3   | 1.0     | 8.4   |
| 200-300人 | 38.5      | 0.0    | 1.6    | 11.5   | 25.4  | 36.1 | 25.4 | 18.9  | 5.7    | 0.8    | 0.0   | 13.1    |       |
| 業種別      | 製造業       | 28.9   | 1.1    | 1.5    | 7.5   | 18.8 | 35.8 | 35.3  | 23.9   | 8.3    | 2.0   | 1.1     | -6.4  |
|          | 卸売業       | 24.9   | 0.7    | 0.9    | 5.6   | 17.7 | 35.8 | 39.3  | 28.2   | 8.8    | 1.6   | 0.7     | -14.5 |
|          | 小売業       | 15.0   | 0.2    | 0.5    | 3.3   | 11.1 | 36.5 | 48.4  | 34.0   | 10.9   | 2.1   | 1.4     | -33.4 |
|          | サービス業     | 22.4   | 0.9    | 0.7    | 5.4   | 15.4 | 36.8 | 40.8  | 29.6   | 7.0    | 3.2   | 1.0     | -18.4 |
|          | 建設業       | 20.9   | 1.3    | 1.5    | 5.7   | 12.4 | 34.2 | 44.9  | 25.5   | 13.0   | 3.8   | 2.6     | -23.9 |
|          | 不動産業      | 28.0   | 1.1    | 2.8    | 7.8   | 16.2 | 41.4 | 30.7  | 20.2   | 6.3    | 2.4   | 1.8     | -2.7  |
|          | 16年見通し    | 23.8   | 0.9    | 1.2    | 5.9   | 15.8 | 36.2 | 40.0  | 27.1   | 9.2    | 2.4   | 1.3     | -16.2 |
|          | 15年見通し    | 17.9   | 0.7    | 1.1    | 4.3   | 11.8 | 28.7 | 53.4  | 33.9   | 13.8   | 3.7   | 2.1     | -35.6 |
| 14年見通し   | 13.9      | 0.6    | 0.7    | 3.1    | 9.5   | 27.2 | 58.8 | 34.5  | 16.1   | 4.9    | 3.3   | -44.9   |       |
| 13年見通し   | 24.9      | 0.7    | 1.3    | 5.8    | 17.1  | 34.0 | 40.4 | 27.2  | 9.7    | 2.3    | 1.2   | -15.5   |       |
| 12年見通し   | 23.7      | 0.6    | 1.2    | 5.4    | 16.5  | 32.1 | 42.1 | 27.9  | 10.1   | 2.9    | 1.2   | -18.4   |       |
| 11年見通し   | 15.8      | 0.5    | 0.8    | 3.8    | 10.7  | 27.5 | 54.5 | 32.8  | 14.7   | 4.7    | 2.3   | -38.7   |       |
| 10年見通し   | 18.5      | 0.6    | 1.0    | 4.0    | 12.9  | 29.5 | 49.9 | 31.6  | 13.1   | 3.5    | 1.7   | -31.4   |       |

**3年後で6割が改善、16年は転換点にならず**

自社の業況が上向き転換点については、「すでに上向いている」が8.3%と低水準にとどまり、1年前の前回調査（26%の企業が1年後までに上向きへ転換）の予想に反して業況改善が遅れています。1年後までの累計で31.4%、3年後までで60.4%と、本格的な業況改善への転換点は長期的に捉えているようです。

さらに、「業況改善の見通しは立たない」とする企業が26.4%と少なからずあり、前回調査と比べても僅か3.0ポイント減少に過ぎません。自社の業況や売上見通しでは顕著な改善傾向を示しましたが、景気見通し不透明の中で長期的スパンに立った場合、平成16年が業況改善の転換点との確信は持てないようです。

**景気回復と財政再建の両立に期待大**

代表者個人の立場からみた平成16年の日本の重点政策課題は、「財政投入による景気回復・デフレ対策」が52.0%と最も高く、次いで、「公共事業削減による財政再建」が48.0%と続いています。

また、生活者の立場で身近な「年金・介護・医療などの制度改革（34.7%）」、企業経営者にとって重要な「中小企業・雇用対策などセーフティネットの充実（31.3%）」に対しても高い期待が寄せられています。

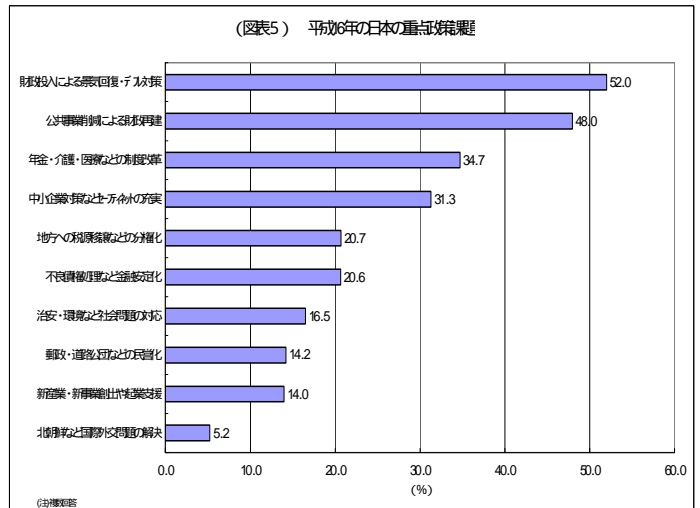
一方、先般の衆議院選挙で小泉政権が掲げた「郵政・道路公団などの民営化（14.2%）」、当事者意識を持ちにくい「北朝鮮・自由貿易協定など国際外交問題（5.2%）」については、あまり高い関心が寄せられていません。

**調査員のコメントから**

大型物件は減少も、地域の高齢化とともに豊富なリフォーム需要がターゲットとなっています。（建設業 千葉県）  
 金属屑の品薄による価格上昇が寄与し、大幅な増収益となっています。（製鉄原料等卸 神奈川県）  
 全体的な収益状況は厳しいが、テレビの地上波デジタル化関連製品は好調です。（電気製品卸 神奈川県）  
 ディーゼル車排ガス規制の影響がしだいに地方部へ波及し関連受注が増加傾向です。（自動車整備 福井県）

(図表4) 自社の業況が上向き転換点 (単位: %)

|     |             | すでに上向き      | 6ヵ月以内      | 1年後          | 2年後          | 3年後          | 3年超          | 業況改善の見通しなし   |
|-----|-------------|-------------|------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 全体  | 16年見通し      | 8.3         | 7.9        | 15.2         | 15.1         | 13.9         | 13.2         | 26.4         |
|     | 15年見通し      | 5.5         | 6.2        | 14.3         | 14.7         | 14.8         | 15.1         | 29.4         |
|     | 14年見通し      | 3.9         | 6.0        | 15.4         | 16.2         | 15.5         | 15.0         | 27.9         |
| 規模別 | 1～4人        | 3.6         | 4.9        | 11.1         | 12.6         | 15.4         | 15.4         | 37.0         |
|     | 5～9人        | 7.6         | 7.2        | 15.0         | 14.9         | 13.8         | 14.1         | 27.5         |
|     | 10～19人      | 9.6         | 9.4        | 17.5         | 16.3         | 13.3         | 11.6         | 22.4         |
|     | 20～29人      | 11.6        | 9.3        | 16.0         | 17.3         | 13.4         | 11.4         | 21.1         |
|     | 30～39人      | 11.0        | 10.5       | 16.8         | 16.5         | 13.7         | 14.7         | 16.9         |
|     | 40～49人      | 13.7        | 12.4       | 17.9         | 17.8         | 11.5         | 9.8          | 16.9         |
|     | 50～99人      | 14.8        | 11.5       | 21.6         | 18.4         | 11.1         | 10.9         | 11.7         |
|     | 100～199人    | 15.8        | 11.3       | 23.9         | 15.5         | 14.2         | 8.7          | 10.6         |
|     | 200～300人    | 17.5        | 15.0       | 25.8         | 17.5         | 11.7         | 6.7          | 5.8          |
| 業種別 | 製造業         | 11.2        | 10.3       | 16.0         | 14.9         | 12.4         | 11.7         | 23.5         |
|     | 卸売業         | 9.6         | 7.4        | 16.3         | 15.9         | 14.3         | 12.4         | 24.1         |
|     | 小売業         | 4.2         | 5.9        | 12.9         | 14.3         | 13.8         | 14.3         | 34.6         |
|     | サービス業       | 6.6         | 6.6        | 15.3         | 14.3         | 15.4         | 13.5         | 28.2         |
|     | 建設業<br>不動産業 | 5.0<br>11.1 | 5.8<br>8.6 | 14.1<br>17.8 | 16.8<br>14.9 | 15.9<br>14.6 | 15.7<br>14.1 | 26.7<br>19.0 |



**調査の要領**

**全国中小企業景気動向調査**

- 1) 調査時点 2003年12月1日～12月5日
- 2) 調査方法 全国の信用金庫営業店の調査員による面接聞き取りによる感触調査
- 3) 分析方法 各質問事項で「増加」（上昇）したとする企業が全体に占める構成比と、「減少」（下降）したとする企業の構成比との差（判断D.I.）を中心にして分析を行った。

本レポートは、情報提供のみを目的とした標記時点における当研究所の意見です。施策実施等に関する最終決定は、ご自身の判断でなされるようにお願いします。また当研究所が信頼できると考える情報源から得た各種データなどに基づいてこの資料は作成されていますが、その情報の正確性および完全性について当研究所が保証するものではありません。